



来週の投資戦略 (1/26-30)

討論会、日米決算、新議長？

2026年1月25日

小松 徹

注目事項 一 見所

10-12月期の日米企業決算 — アドバンテスト (6857)、マイクロソフトなど。
1月26日、日本記者クラブ主催の党首討論会 — 消費税減税、防衛予算など論点？
1月27-28日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 現状維持？
1月30日、1月の東京都区部消費者物価（生鮮を除く）指数 — 前年比+2.2%？
1月？日、次期連邦準備理事会 (FRB) 議長発表 — 普通のハト派？

株式市場見通し

先週は注目事項に市場が素直に反応した。1月19日午後6時の高市首相会見で、食料品の消費税率を2年間ゼロに、との検討を加速と述べた。これを受けて、円安。債券安が一層進み、株式市場では翌日食品関連銘柄が買われた。トランプ米大統領が欧州への追加関税を取り下げたこと、ディスコ (6146) の10-12月期決算が良かったことなどで市場は一転半導体銘柄が急騰した。金曜日午後3時半の日銀植田総裁会見を前に株式市場は様子見だったが、会見中から為替市場が大きく動いた。一瞬円安になつたが、その後は急速な円高で東京市場を終え、ニューヨーク市場でさらに円高になつた。ニューヨーク連銀がレートチェック^(注)を依頼されて実施したようだ。

来週は3円以上の円高を受けて月曜日に日経225が1000円程度下落して始まる。午後1時開始の日本記者クラブ主催の党首討論会で高市首相が食料品消費税ゼロ、防衛予算などを記者などから厳しく問われるだろう。本音はどこにあるか、市場関係者は真剣に耳を傾けるだろう。ゼロの実現性がないと投資家が判断すれば、債券安も止まろうが、食品関連銘柄は下げよう（ただ、為替次第だが）。とはいえ、見せかけだと明らかになれば、自民党への期待が下がるので、高市氏が認めるることはなかろう。

わが国の注目企業決算は、月曜日のファナック (6954)、火曜日の信越化学工業 (4063)、水曜日のアドバンテスト、木曜日の日立製作所 (6501)、金曜日の三井住友フィナンシャルグループ (8316) など。ファナックは決算数値よりもフィジカルAIの方に投資家の関心が高い。安川電機 (6506) の決算とその後の株価が示している。信越の10-12月期営業利益は微減益が予想されているが、投資家は半導体シリコーン価格、希土類磁石事業などに興味があろう。アドバンテストの10-12月期営業利益が前年同期と同水準とアナリストが予想しているが、これでは期待外れと映るかもしれない。

最後に、来週の経済指標発表などについて。水曜日終了のFOMCでは金融政策は現状維持とされよう。この日までにトランプ米大統領が次期FRB議長を指名すれば、会見の場で記者は今後の運営について聞くだろう。金曜日に1月の東京都区部消費者物価（生鮮食品を除く）指数が前年比+2.2%と予想されており、前月比0.4%下がることになろう。長期金利の低下が株式市場にプラスになるか。

(注) 中央銀行が為替介入準備のため、銀行など市場関係者に取引水準について問う

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはお客様は信越化学工業を保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.